

仕入控除税額の概要（返還なしの場合）

○ 返還のない理由について、該当する番号に○印をつけてください。

①～④のいずれかに○

① 消費税の申告義務がありません。

確定申告書の提出は不要

② 簡易課税方式により申告したため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がありません。

簡易課税方式の確定申告書の1枚目（第一表）を提出

③ 特定収入割合が5%を超えるため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がありません。

確定申告書の1枚目（第一表）と「計算表3 特定収入割合の計算表」を提出

④ その他（理由をご記入願います。）

（例）申請額に消費税が含まれていないため

添付書類

- ・簡易課税方式による場合は、簡易課税方式の確定申告書の1枚目（写し）を添付願います。
- ・特定収入割合が5%を超える場合は、「計算表3 特定収入割合の計算表」（写し）を添付願います。

仕入控除税額の概要 (全額控除)

1 補助金確定額

1,000,000 円

交付された補助金額を記載してください。
(様式第7号の「2 確定額又は精算額」と同じ金額)

ください

2 仕入控除税額の概要

(1) 仕入控除税額 (全額控除)

補助金確定額 × 10 / 110 =

この金額を様式第7号の「3 仕入控除税額
(要補助金返還相当額)」に転記してください。

90,909 (返還額)

(2) 添付書類

添付漏れがないようにご注意ください。

- ・消費税の確定申告書の控え1枚目(写し)
- ・課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表(写し)

茨城県ホームページから
エクセル様式をダウンロードの

仕入控除税額の概要（一括比例配分方式）

1 補助金確定額

1,000,000円

交付された補助金額を記載してください。
(様式第7号の「2 確定額又は精算額」と同じ金額)

ください

2 仕入控除税額の概要

(1) 対象経費（または補助金）の用途の内訳

	課税仕入			非課税仕入	合計 (D)
	課税売上対応分 (A)	非課税売上対応分 (B)	共通対応分 (C)		
経費の内訳					
消耗品費	200,000				200,000
感染性廃棄物処理費			100,000		100,000
人件費				300,000	300,000
施設内療養費				400,000	400,000
					0
合計	200,000	0	100,000	700,000	1,000,000

経費の内訳は費目ごとにまとめて記載して構いません。

(2) 課税売上割合

314,680,612 (課税資産の譲渡等の対価の額) (E)
321,680,612 (資産の譲渡等の対価の額) (F)

確定申告書の1枚目（第一表）の金額を転記してください。

0.978239285
0.978239285

..... (G)
(計算に使用する課税売上割合)

(3) 支出のうち課税仕入れの占める割合

・一括比例配分方式の場合

課税仕入 (A + B + C) / D =

0.30000000

この金額を様式第7号の「3 仕入控除税額 (要補助金返還相当額)」に転記してください。

(4) 仕入控除税額（一括比例配分方式）

補助金確定額 × H × 10 / 110 × G =

26,679 (返還額)

茨城県ホームページから
エクセル様式をダウンロードの

(5) 添付書類

- ・消費税の確定申告書の控え1枚目(写し)
- ・課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表(写し)

添付漏れがないようご注意ください。

仕入控除税額の概要 (個別対応方式)

1 補助金確定額

1,000,000円

交付された補助金額を記載してください。
(様式第7号の「2 確定額又は精算額」と同じ金額)

ください

2 仕入控除税額の概要

(1) 対象経費 (または補助金) の用途の内訳

	課税仕入			非課税仕入	合計 (D)
	課税売上対応分 (A)	非課税売上対応分 (B)	共通対応分 (C)		
経費の内訳					
消耗品費	200,000				200,000
感染性廃棄物処理費			100,000		100,000
人件費				300,000	300,000
施設内療養費				400,000	400,000
					0
合計	200,000	0	100,000	700,000	1,000,000

経費の内訳は費目ごとにまとめて記載して構いません。

(2) 課税売上割合

314,680,612 (課税資産の譲渡等の対価の額) (E)
321,680,612 (資産の譲渡等の対価の額) (F)

確定申告書の1枚目 (第一表) の金額を転記してください。

0.978239285
0.978239285 (G)
(計算に使用する課税売上割合)

(3) 支出のうち課税仕入れの占める割合

・個別対応方式の場合

課税売上対応分 (A/D) = 0.20000000 (H)
共通対応分 (C/D) = 0.10000000 (I)

(4) 仕入控除税額 (個別対応方式)

補助金確定額 × H × $\frac{10}{110}$ = 18,181 (J)
補助金確定額 × I × $\frac{10}{110}$ × G = 8,893 (K)
合計 (J + K) = 27,074 (返還額)

茨城県ホームページから
エクセル様式をダウンロードの

(5) 添付書類

- ・消費税の確定申告書の控え1枚目(写し)
- ・課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表(写し)

添付漏れがないように
ご注意ください。

この金額を様式第7号の「3 仕入控除税額
(要補助金返還相当額)」に転記してください。

見本

第3-(1)号様式

令和 年 月 日	税務署長殿
納税地	千代田区神田錦町〇-〇 (電話番号 03 - 0000 - 0000)
(フリガナ)	カフシキカ イシヤ コクセ イショウシ
法人名	株式会社 国税商事
法人番号	
(フリガナ)	
代表者氏名	

補助対象経費に係る支出を計上した
事業年度のものを提出してください。

<input type="checkbox"/>	(個人の方) 振替継続希望
※	申告年月日 令和 年 月 日
申告区分	指導等 庁指定 局指定
通信日付印	確認
指 導 年 月 日	相談 区分1 区分2 区分3
令和	

法人用

第一表

令和五年十月一日以後終了課税期間分(一般用)

自 平成 5 年 1 月 1 日
至 令和 5 年 1 月 2 月 3 日

課税期間分の消費税及び地方
消費税の(確定)申告書

(中間申告 自 平成 年 月 日
の場合の
対象期間 至 令和 年 月 日)

この申告書による消費税の税額の計算		十 兆 千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 一 円	
課税標準額	①	3	11865000
消費税額	②	2	1380580
控除過大調整税額	③		
控除	④	1	2244766
返還等対価に係る税額	⑤		573220
貸倒れに係る税額	⑥		87218
控除税額小計	⑦	1	2905204
控除不足還付税額	⑧		
差引税額	⑨	8	475300
中間納付税額	⑩		
納付税額	⑪		
中間納付還付税額	⑫		
この申告書が修正申告である場合	⑬		
差引納付税額	⑭		00
課税売上	⑮	3	14680612
課税資産の譲渡等の対価の額	⑯	3	21680612
この申告書による地方消費税の税額の計算			
地方消費税の課税標準となる消費税	⑰		
差引税額	⑱	8	475300
還付額	⑲		
納税額	⑳	2	390400
中間納付譲渡割額	㉑	1	540000
納付譲渡割額	㉒	8	50400
中間納付還付譲渡割額	㉓		00
この申告書が修正申告である場合	㉔		
差引納付譲渡割額	㉕		00
消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額	㉖	3	865400

この金額を「仕入控除税額の概要」の「2(2)課税売上割合」に転記してください。
※一括比例配分方式、個別対応方式の場合

付記事項	割賦基準の適用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	31
	延払基準等の適用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	32
	工事進行基準の適用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	33
	現金主義会計の適用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	34
参考事項	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	35
	課税売上高5億円超又は課税売上割合95%未満	<input type="checkbox"/> 個別対応方式 <input type="checkbox"/> 一括比例配分方式 <input checked="" type="checkbox"/> 全額控除	41
基準期間の課税売上高	350,000千円		
	税額控除に係る経過措置の適用(2割特例)	<input type="checkbox"/>	42
還付金を受取口座	銀行 本店・支店		
	金庫・組合 出張所		
	農協・漁協 本所・支所		
	預金 口座番号		
	ゆうちょ銀行の貯金記号番号	-	
	郵便局名等		
	<input type="checkbox"/> (個人の方) 公金受取口座の利用		
※税務署整理欄			
税理士名	(電話番号 - -)		
<input type="checkbox"/>	税理士法第30条の書面提出有		
<input type="checkbox"/>	税理士法第33条の2の書面提出有		

㉖ = (㉑ + ㉒) - (㉓ + ㉔ + ㉕)・修正申告の場合㉖ = ㉑ + ㉒
㉖が還付税額となる場合はマイナス「-」を付けてください。

※ 2割特例による申告の場合、⑱欄に⑰欄の数字を記載し、
⑱欄×22/78から算出された金額を㉖欄に記載してください。